

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0164

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)		
事業名	統計体系整備事業			担当部局庁	総務省政策統括官(統計制度担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室	統計企画管理官 稲垣 好展	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号～81号、83号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定。令和2年6月2日一部変更閣議決定。以下「第Ⅲ期基本計画」という。)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く利活用できるよう統計を体系的・効率的に整備し、一層国民に有効に活用されるものにする事で、国民経済の健全な発展や国民生活の向上に貢献することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出(国際比較プログラム)への対応 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算 の 状 況	当初予算	9,962	9,981	9,929	9,770	
		補正予算	▲ 47	▲ 74	▲ 60	25	
		令和4年度 第2次補正予算				25	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	9,915	9,907	9,869	9,795	
	執行額		9,739	9,679	9,551		
	執行率(%)		98%	98%	97%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	97%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	統計調査費		40				
	統計調査事務地方公共団体委託費		▲ 15				
計		25					

活動内容 (アクティビティ)	令和2年6月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取り組みの推進・実現	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取り組みの実施率	活動実績	%	66.3	78.2	－	－	－	
			当初見込み	%	71	80	86	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等 会議出席者への謝金及び旅費／会議開催回数		単位当たり コスト	円	37,565.9	25,285.7	50,305.3	－		
			計算式	/	638,620円/17回	531,000円/21回	955,800/19回	－		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度	
	オーダーメード集計(※1) 又は匿名データの提供(※2)の申出を受ける件数については、過去の実績を踏まえ平成30年度から75件以上としており、令和3年度においても引き続き75件以上とする。 (オーダーメード集計及び匿名データの提供の申出実績が拡大することによって、統計が一層国民に有効に活用されることにつながるため、その申出件数を成果指標とした。) (※1)一般からの委託に応じ、行政機関等が行った統計調査に係る調査票情報を利用して、統計の作成又は統計的研究を行うこと (※2)一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人等の識別ができないように加工したものを提供すること	成果実績	件	61	51	47	－	－		
		目標値	件	75	75	75	－	75		
		達成度	%	81.3	68	62.7	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官室調べ									

活動内容 (アクティビティ)	令和2年6月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの推進・実現	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの実施率	活動実績	%	66.3	78.2	－	－	－
			当初見込み	%	71	80	86	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等 会議出席者への謝金及び旅費／会議開催回数		単位当たり コスト	円	37,565.9	25,285.7	50,305.3	－	
			計算式	/	638,620円/17回	531,000円/21回	955,800/19回	－	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業所・企業を対象とする調査に関する重複は正措置については、基本的に対象となる全ての調査で取り組む必要があることから、令和3年度の実施率を100%以上とする。 (本事業の目的である統計の体系的・効率的な整備のためには、報告者の協力が重要である。重複は正措置は、事業所母集団データベースに登録した調査の履歴登録実績を基に、事前に調査対象を調整するものであり、同措置を進展させることで一層の報告者負担の軽減につながるため、その実施率を成果指標とした。)	事業所・企業を対象とする調査に関する重複は正措置の実施率	成果実績	%	87.7	92.6	94.7	－	－
			目標値	%	100	100	100	－	100
			達成度	%	87.7	92.6	94.7	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官室調べ								

活動内容 (アクティビティ)	令和2年6月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取り組みの推進・実現	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取り組みの実施率	活動実績	%	66.3	78.2	－	－	－	
			当初見込み	%	71	80	86	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等 会議出席者への謝金及び旅費／会議開催回数		単位当たりコスト	円	37,565.9	25,285.7	50,305.3	－		
			計算式	/	638,620円/17回	531,000円/21回	955,800/19回	－		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置については、基本的に対象となる全ての調査で取り組む必要があることから、令和3年度の実施率を100%以上とする。 (重複是正措置を進展させ、一層の報告者負担の軽減を図るためには、事業所母集団データベースに調査の実施履歴を登録することが必要になるため、その実施率を成果指標とした。)	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	99.3	100	100	－	－	
			目標値	%	100	100	100	－	100	
			達成度	%	99.3	100	100	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官室調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民生活と安心・安全			
		施策	公的統計の体系的な整備・提供		政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kakunen_kekka.html
	該当箇所				令和3年度事前分析表の施策目標「公的統計の体系的・効率的な整備を進めるとともに、統計の品質管理を徹底すること」(1p)、達成手段「統計体系整備事業」「国連アジア太平洋統計研修所運営事業」(4p)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	8. その他	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf			
該当箇所			8. その他 工程8～10(113p)			
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業により第Ⅲ期基本計画に掲げられた諸施策の実現を図ることは、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置づけられている公的統計の有用性の向上に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の統計は、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業により第Ⅲ期基本計画(統計法(平成19年法律第53号)に基づき策定)に掲げられた諸施策の実現を図ることは、「社会の情報基盤」である公的統計の体系的な整備に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業となる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争契約については、2者以上の見積書取得、複数業者の説明会への参加だけでなく、2者以上が応札可能なスケジュール設定、及び仕様書の作成に努める。また、少額随意契約となる案件については、複数者から見積書を徴し、金額比較を行うことで経費節減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	基本計画推進のためのワーキンググループ等に係る経費は、会議出席者への謝金及び旅費であり、これらの経費は総務省諸謝金等使用基準に基づき適切に支出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	資金の流れは、統計調査員確保対策事業を行うために都道府県から市町村に再委託を行ったものや、委託業務のうちヒアリング調査やデータ整理等について適正な手続きを経た上で受託者が再委託を行ったものであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業経費の約97%は、都道府県統計専任職員を整備維持するための経費(統計専任職員配置費)であり、その費目・使途は限定されている。なお、当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うものとされている。	
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、必要な合理化を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	オーダーメード集計又は匿名データの提供については約6割、調査に関する重複是正措置の実施率及び調査に関する履歴登録措置の実施率については概ね達成見込みであり、成果実績は成果目標に見合ったものと考えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	「第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組み」について、令和2年6月の第Ⅲ期基本計画の一部変更により取組が求められる事項が追加されたこと、検討途上で新たな検討課題が生じたり、引き続き検討の必要がある等により、最終的な結論が得られていない事項があるものの、おおむね予定どおり進捗している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	該当なし
	事業番号					事業名	
備考							
「公的統計の整備に関する会計検査の結果について」(令和3年9月会計検査院)への対応状況 (指摘内容1) ア 総務省政策統括官においては、調査計画と異なる調査方法により調査を行っている実態が常態化していないか、今後、各府省等が実施する統計調査について、調査方法等の実態把握を行い、調査計画の変更又は調査方法等の見直しが想定されるなどの事態が見受けられた場合には、その結果を踏まえ、適正化に努めること (対応状況) 令和4年度から各省に対して、統計調査の承認申請等の際に、調査方法別の調査票の配布・回収状況について情報提供を依頼した。 (指摘内容2) オ 総務省及び統計センターにおいては、第Ⅲ期基本計画において、調査票情報等の提供及び活用を推進するために、オンサイト利用について、利用拠点や利用可能なデータの段階的拡充に取り組むこととなっていることに鑑み、オンサイト利用が可能な統計調査数の目標を定めるなど、更なる利用促進のための取組を行うこと(このうち、政策統括官室への指摘は「利用可能なデータの拡充」について) (対応状況) オンサイト利用可能な統計調査数は増加傾向にあり、令和4年度も一定の拡充が予定されている。引き続き、各府省とも連携してオンサイト利用が可能なデータの段階的拡充に取り組む。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	160						
平成24年度	152						
平成25年度	151						
平成26年度	150						
平成27年度	146						
平成28年度	141						
平成29年度	145						
平成30年度	137						
令和元年度	総務省 - 0151						
令和2年度	総務省 0167						
令和3年度	2021 総務 20 0169						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【委託費】

A. 47都道府県
9,304百万円

【再委託】

B. 835市区町村
29百万円

【支出委任】

C. 各府省(6省)
32百万円

D. 賃金職員、外部講師等
36百万円

【一般競争、随意契約、公募】

E. 民間会社(62社)
162百万円

【再委託】

F. 民間会社(9社) 14百万円

G. 厚生労働省 1百万円

H. 国際連合統計部
16百万円

総務省
9,551百万円

〔統計体系整備〕

・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等

・統計調査員確保対策事業の実施

・統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施

・統計調査員公務災害補償費

・統計調査員確保対策事業の実施

・産業連関表作成等に係る各府省への支出委任

・SDGグローバル指標HPの作成

・研修講師、会議の外部参加者(旅費・謝金)

・職員旅費、期間業務職員給与等

調査研究、システム改修、翻訳、複写機保守、消耗品等

調査研究等

期間業務職員(アルバイト業務)社会保険料事業主負担分

国際連合統計部参加者への旅費等

A.東京都

費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計専任職員の人件費	724
物件費	消耗品、印刷物、図書、郵送料、旅費等	10
計		734

C.国土交通省

費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業連関表の作成作業等に係る経費	12
計		12

E.(株)日経リサーチ

費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)及び企業ヒアリングの実施業	57.6
計		57.6

G.厚生労働省

費目	使途	金額 (百万円)
保険料	期間業務職員保険料事業主負担分	1.1
計		1.1

B.名古屋市

費目	使途	金額 (百万円)
使用料及び賃借料	事務用パソコン賃借料	0.4
需用費	統計通信の発行、登録調査員向け資料(印刷物)の作成、事務用消耗品	0.3
役務費	郵送料	0.1
計		0.8

D.個人A

費目	使途	金額 (百万円)
給与	期間業務職員給与	5
計		5

F.(株)日経リサーチ

費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)及び企業ヒアリングの実施業	12.1
計		12.1

H.国際連合統計部

費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国際連合統計部への職員派遣等に必要な経費	15.9
計		15.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	734	その他	-	-	
2	大阪府	4000020270008	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	508	その他	-	-	
3	愛知県	1000020230006	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	397	その他	-	-	
4	北海道	7000020010006	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	375	その他	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	344	その他	-	-	
6	福岡県	6000020400009	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	298	その他	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	255	その他	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	243	その他	-	-	
9	千葉県	4000020120006	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	228	その他	-	-	
10	新潟県	5000020150002	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施・統計調査の環境改 善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償 費	223	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.7	その他	-	-	
2	大阪市	6000020271004	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他	-	-	
3	鹿児島市	1000020462012	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他	-	-	
4	広島市	9000020341002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他	-	-	
5	旭川市	9000020012041	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	
6	横浜市	3000020141003	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	
7	杉並区	8000020131156	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	
8	浜松市	3000020221309	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	
9	京都市	2000020261009	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	
10	神戸市	9000020281000	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	産業関連表作成	12.1	その他	-	-	
2	農林水産省	5000012080001	産業関連表作成	7.8	その他	-	-	
3	経済産業省	4000012090001	産業関連表作成	7	その他	-	-	
4	厚生労働省	6000012070001	産業関連表作成	3.8	その他	-	-	
5	外務省	9000012040001	SDGグローバル指標HPの 作成	0.8	その他	-	-	
6	財務省	8000012050001	産業関連表作成	0	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	期間業務職員	3.9	その他	-	-	
2	個人B	-	期間業務職員	3.7	その他	-	-	
3	個人C	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
4	個人D	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
5	個人E	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
6	個人F	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
7	個人G	-	期間業務職員	3.5	その他	-	-	
8	個人H	-	期間業務職員	3.4	その他	-	-	

